

令和3年新春 理事長メッセージ

令和3年の新春を寿ぎ、会員様、役員様、アドバイザリーボードメンバー様、協会関係者の皆様に新春のお慶びを申し上げ、併せて本年のご健勝をお祈り申し上げます。

さて、見えざるモノの新型コロナにより世界は大変な状況に陥りましたが、**見えざるモノはこのウイルスだけではなく情報(知財)も同様に破壊的な力を持っています。国民は、フェイクニュース等による情報操作を通じた大衆支配の危険性に気付いておらず、日本の技術情報等が依然として盗用され続けている**ことを「ウエッジ」新年号は警鐘的に伝えています。

儲けのドライバーである知財は、発明だけではなく企業等の持つ独自固有情報(営業秘密情報等)を含みます。この情報マネジメントは不在で、知財本来の目的を果たしていません。大学学術研究機関においても、知財マネジメント研究は沈滞し、**日本は知財後進国**に成り下がり、見えざる資産(知財情報)マネジメントの不作から、株価純資産倍率(PBR)も世界平均の半分に低迷しています。このままでは、日本は、近い将来情報マネジメント強国に隷従するでしょう。

協会は、上記背景に鑑みて、出願によらない知財保護活用を提唱していますが、昨年存在意義を明確にするため名称を**知財経営協会**に変更するとともに、事業経営に直結した知財にする研究活動の一環として、人工知能会社(アイメソフト)

とパートナーを結び、事業商品に係る知財安全・侵害・活用についてモデル研究を行うことや、知財情報の預かりサービス（知財バンク）としてNTTデータとパートナーを結び、知財登録情報等の保管管理を行うことを計画しています。

本年は、これらの事業を着実に成長させ軌道に乗せたいと思います。

知財の保護のない事業は儲からず搾取や盗用されます（**知財なくして事業なし**）。

特許は国が保証した権利ではありません。知財は、自らが守るものであって、

特に重要なのは、**秘密知財情報のマネジメント**です。

協会は、会員様の知財登録情報等の侵害や搾取盗用に対して、法的手段事例

（刑事及び民事裁判）を早く作りたいと志向しています。

知財インテリジェンスをもって日本の知財を改革しようではありませんか。

知財パラダイムシフトを推進する協会活動にご理解とご支援のほど、よろしく

お願い申し上げます。

令和3年元旦

公益社団法人 知財経営協会 会長兼理事長

玉井 誠一郎